

二十一世紀はどんな世紀か ―序論―

―エネルギー・原子力問題の背景を占う―

冷戦の終了とソ連の崩壊このかた、世界は「自由競争」を最高の原理として展開してきた。これは人類の終末となりかねない第三次大戦の悪夢から逃れたという開放感と、「資本主義が社会主義に勝った」という短絡した理解或いは誤解から招来したものであろう。そして、資本主義諸国は勿論、社会主義・共産主義を標榜し続ける国々でも、大幅な経済の自由化がすすめられ、また幾つかの国では、同時並行して政治・言論の民主化も進められ、（無血の）革命がすすめられた場合もあった。その結果、多くの国で消費者は良い物やサービスを安く入手できるようになり、経済の伸長と貿易の拡大は目を見晴らせるものがあった。

世界貿易の拡大に伴い、各国の経済は緊密に結びつき、良きに付け悪しきにつけ、相互に深刻な影響をこうむるのは避けられないようになった。そして、国際取引のルール作りが最大の外交課題となり、WTOなどの枠組みによる投資・貿易の自由化が、大きな潮流となって、各国の経済や社会構造を押し流しつつある。国内および国際的な自由化というものが、その国の経済社会を活性化しコストを引き下げる事によって、国民に利益をもたらす限りにおいて、全く合理的な選択であることに間違いはない。しかしながら、一国ないし地域に於いて、種々の原因による経済の混乱や破綻が発生し、その対策や収拾に国際的な手段が必須となった時など、国との間の国情や文化を背景にした考え方の違いが露わとなり、大きな圧力や軋轢も生じてきた。いずれの場合も結局は、自由化を基本とする「国際基準」―その多くは米国の主導による―に則った国内施策を条件として救済策が講じられることで、事態の収拾が計られるが、事の成り行き上、受け手の国の国民から見れば国際基準の「強制」と写る場合もおおく、また荒療治による急激な失業増などが政治混乱の引き金となったケースも少なくない。

自由化の行き着く先は

このようにして我々は、世界の「自由化」による大きな恩恵と、それに劣らぬ深刻な軋みを携えて、21世紀に向かっている。

商品経済に限って言えば、「自由化」は各国の経済を効率化し活性化することにより、生活水準の向上に繋がるといえるし、その過程で生じる痛みの克服は「より良い将来へ」の

代償として止むを得ないものと理解されてきた。しかし、「自由化」の波が、国際金融の分野に及び、これが各国の通貨をも流通商品の一つとして呑み込むに至っては、事はそれほど簡単でなく、場合によっては、国家の主権やアイデンティティを脅かすことになりかねない。

国家の安全保障や主権に関連深いものとしては、既に自由化の波に洗われている通信・運輸といった社会システムの基幹を構成するものもあるが、前述の通貨に加え、食料やエネルギーといった国民生活の基本に関わるものについては、「自由化」で片づかない各国の文化の違いが露に角突き合わせる分野である。

国家主権の問題に加え、これからの世界で共通の認識無しに済まされないのは、環境に対する責任の問題であろう。SOx, NOxなどによる環境被害でさえ、(人道問題は別としても) いまや自由競争原則をふりかざして非関税障壁(つまり環境コストを価格に反映していない)として非難したり、あるいは「その国、その国民」の事として片づけられるような事態を越えている上に、地球温暖化問題の登場で、人類全体は大きな試練に立たされている。

今(20世紀)のところ、一連のCOP会議では、従来のパターン、すなわち先進国Vs開発途上国の対立と、それに温暖化ガスの排出権「取引」という競争原理で事態を改善しようという方策ばかりであり、温暖化ガスを全く出さない原子力の功罪をまともに議論しようという動きも見当たらない。もともと先進国途上国対立の底辺にあるものは、「時間」に対する認識の違い(一言いえば過去の清算は神の役、と考える者との)である。問題を金と力で解決出来ると思ひ込んだり、すべてを経済の競争原理で「解決あるいは改善できる」と信ずるなら、いずれは、人の「心」をも、商業取引の対象にしなければならなくなるであろう。いやそれは、もう始まっているのかもしれない。これらのことこそ、最近有名な「文明の衝突」の根因の主要なものに違いない、と私は思う。

「トリレンマはトリレンマでない」

さて、話をエネルギー・原子力に引き戻してみると、今まで述べたことから、問題の所在は自ずから明らかだろう。たしかに、徹底した競争原理の導入により、ともすれば奢りに甘んじやすいエネルギー産業をスリム化し、(当面の)価格・料金をひきさげ、確実に消費者の利益になることはまちがいない。しかしそれだけで、国あるいは地域の安全保障、地域さらの地球の環境の確保、資源の枯渇(それによる大戦争)の回避が可能であろうか。これらの問題については、経済原理によって或る程度「調整」出来たという例もある。例

えば、過剰消費によって石油などの資源が枯渇への不安や供給減少が起きれば、価格が上昇し、その結果それまで採算のとれなかった油田が採掘され始めたり、探査が進んで新油田が見つかるといった具合である。またアメリカで、SO_xなどの公害物質の放出規制の際、法規制に併せて、経済的報奨を加えることで、公害防止への設備投資や研究投資を促進することに一部成功したような例もある。しかし、これはあくまで、当該問題に限っての一時的または局地的な解決や緩和にはなっても、人類と世界に投げかけられている基本課題へのアプローチにはならない。

エネルギー・原子力関係者の間では「リレンマ」という言葉で、資源・環境・供給安定という、相互に矛盾しかねない三つの問題の解決にどう取り組むかに悩み、論じ始められている。だが上述のように、矛盾しかねない基本軸は三つに止まらない。二十一世紀は、人類がいわば「マルチ・レンマ」の中を生きる時代である。

仏教の禅宗では、弟子の修養のため、「公案」という一見チンプンカンプンな文章を示して、その解釈を強要する事が行われている。そのようなものの一つに、「衆生（未だ開悟していない者という意味）は衆生でない」というのがある。この（一つの合格した）解釈は、「衆生がこういう状況にある、その理由は衆生そのものの中にあるものだけでは、解明出来ない・・・」と言うことになる、という。

とすれば、トリレンマを解く鍵は、その外にある。いま我々の持つ認識の範囲で考えれば、その鍵は「文明」とか「哲学」といったキーワードしかないように思われる。来る百年の間に、人類がこれらのキーワードを止揚する理念にたどり着き、それを共有出来るようになって、なんとか大混乱やだお戦争にならないで、乗り切って行きたいと思う。